WO044795N

1/6

特許協力条約に基づく国際出願願書

ニ 紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

<u> </u>	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書 は、	
0-4-1	右記によって作成された。	JPO-PAS 0321
0-5	申立て	
	出願人は、この国際出願が特許協力条約 に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	W0044795N
Ī	発明の名称	通信方法
II II-1	出願人 この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	日本電気株式会社
II-4en	Name:	NEC Corporation
II-5ja	あて名	1088001 日本国 東京都港区芝五丁目7番1号
II-5en	Address:	7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 1088001 Japan
II-6	国籍(国名)	日本国 JP
11-7	住所(国名)	日本国 JP
11-8	電話番号	03-3454-1111
11-11	出願人登録番号	000004237





特許協力条約に基づく国際出願願書

_ 紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

	- () - () - () - () - () - () - () - ()	
III-1 III-1-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である(applicant and inventor)
		米国のみ(US only)
	氏名(姓名)	中田 恒夫
•		中田
III-1-5ja	1	1088001
III I Jja	0 (4	日本国
		東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内
III-1-5en	Address:	c/o NEC Corporation, 7-1, Shiba 5-chome,
		Minato-ku, Tokyo
		1088001
		Japan
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
111-1-7	住所(国名)	日本国 JP
III-2	その他の出願人又は発明者	 出願人及び発明者である(applicant and inventor)
III-2-1	この欄に記載した者は	· · · ·
111-2-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
_	氏名(姓名)	小野真裕
	Name (LAST, First):	ONO Masahiro
III-2-5ja	あて名	1088001
		日本国 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内
0.5	n Address:	c/o NEC Corporation, 7-1, Shiba 5-chome,
111-2-5e	Address:	Minato-ku, Tokyo
		1088001
		Japan
III-2-6	国籍(国名)	日本国 JP
111-2-7	住所(国名)	日本国 JP
ĪV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名	
	下記の者は国際機関において右記のごとの出願人のために行動する。	〈 代理人(agent)
IV-1-1j	ia 氏名(姓名)	宇高 克己
IV-1-16	en Name (LAST, First):	UDAKA Katsuki
IV-1-2j	ja あて名	1010025
		日本国
		東京都千代田区神田佐久間町1-14第二東ビル5階
IV-1-2	en Address:	No2, Azuma Bldg. 5fl, 14, Kandasakumacho
		1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 1010025
		Japan
IV-1-3	· 電話番号	03-3255-6746
IV-1-4		03-3255-6747
IV-1-6		100079005
	10年八五級田 7	10007000



WO044795N

3/6

特許協力条約に基づく国際出願願書

無面による写し(注意:電子データが原本となります)

\overline{V}	国の指定	
	この願書を用いてされた国際出領は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。	
VI-1 VI-1-1	先の国内出願に基づく優先権主張 出願日	2004年 01月 09日 (09.01.2004)
VI-1-2	出願番号	2004-004795
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2 VI-2-1	先の国内出願に基づく優先権主張 出願日	2004年 09月 07日 (07.09.2004)
VI-2-1 VI-2-2	出願番号	2004-260332
VI-2-3	国名	日本国 JP
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)
VIII	申立て	申立て数
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	_
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日に おける出願人の資格に関する申立て	-
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日 における出願人の資格に関する申立て	-
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国と する場合)	-
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例 外に関する申立て	1



Rec'd PCT/P26 0 4 MAR 2005

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

4/6

14	不利にならない開示又は新規性喪失の例 外に関する申立て	
	不利にからない開示又は新規性喪失の例	本国際出願 に関し、
	氏名(姓名)	日本電気株式会社 は、本国際出願の請求項に記載された対象が以下のように開示されたことを申し立てる
		れた対象が以下のように開かられたことを中じ立ても。
VIII-5-1(i)	開示の種類:	刊行物
VIII-5-1(開示の日付:	2004年 03月 22日 (22.03.2004)
	開示の名称:	日本経済新聞
iii) VIII-5-1(iv)	開示の場所:	
VIII-5-1(開示の種類:	刊行物
	開示の日付:	2004年 03月 08日 (08.03.2004)
	開示の名称:	電子情報通信学会 2004年総合大会講演論文集
iii) VIII-5-1(iv)	開示の場所:	
VIII-5-1(開示の種類:	刊行物
i) VIII-5-1(ii)	開示の日付:	2004年 08月 05日 (05.08.2004)
	開示の名称:	東京新聞
	開示の場所:	
	開示の種類:	刊行物
	(開示の日付:	2004年 06月 29日 (29.06.2004)
	(開示の名称:	日経産業新聞
	(開示の場所:	
	(開示の種類:	刊行物
	(開示の日付:	2004年 08月 30日 (30.08.2004)
VIII-5-1	(開示の名称:	日経ビジネス No. 1256
iii) VIII-5-1 iv)	(開示の場所:	
VIII-5-1	(開示の種類:	刊行物
i) VIII-5-1 ∷\	(開示の日付:	2004年 06月 15日 (15.06.2004)
11) VIII-5-1 iii)	1(開示の名称:	NEC技報 第57巻第3号
	1(開示の場所:	

Rec'd PCT/PTO 04 MAR 2005



WO044795N

5/6

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

VIII-5-1(開示の種類:	その他:インターネットによる公開
ı) VIII-5-1(開示の日付:	2004年 03月 24日 (24.03.2004)
ii) VIII-5-1(iii) III-5-1(III-5-1(ホームページ 「NIKKEI ELECTRONI CS ONLINE」 アドレス http://n e.nikkeibp.co.jp
VIII-5-1(開示の場所:	
VIII-5-1(本申立ては、次の指定国のためになされた v) ものである。:	すべての指定国

WO044795N

特許協力条約に基づく国際出願願書

6/6

火沙火	≌		
	紙面による写し	(注意:電子デー	タが原本となります)

X	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
\ <−1	願書(申立てを含む)	6	✓
· -2	明細書	40	/
. −3	請求の範囲	10	/
-4	要約	1	/
· -5	図面	14	/
(-7	合計	71	
		添付	添付された電子データ
⟨-8	添付書類 手数料計算用紙	_	✓
ζ-17	PCT-SAFE 電子出願	_	
ζ-19	要約書とともに提示する図の番号		
ζ-20	国際出願の使用言語名	日本語	
[-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100079005/	
(-1-1	氏名(姓名)	宇高 克己	
C-1-2	署名者の氏名		
<-1-3	権限		

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する 書類又は図面であってその後期間内に提 出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補 完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関 に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11_1	記録原本の受理の日	
11-1	11.数床本07文在07日	

PCT手数料計算用紙(願書付属書)

※ 目 17 個 ログ 紙面による写し (注意: 電子データが原本となります) [この用紙は、国際出顎の一部を構成せず、国際出顎の用紙の枚数に算入しない]

) [受理官庁記入欄	T			
0-1	国際出願番号				
0-2	受理官庁の日付印				
	様式-PCT/RO/101(付属書) このPCT手数料計算用紙は、				
0-4-1	右記によって作成された。		JPO-PAS 0321		
0-9	出願人又は代理人の書類記号		W0044795N		
2	出願人		日本電気株式会社		
12	所定の手数料の計算		金額/係数	小計 (JPY)	
12-1	送付手数料	Т	□	13000	
12-2	調査手数料	S	¢	97000	
12-3	国際出願手数料				
	(最初の30枚まで)	il	123200		
12-4	30枚を越える用紙の枚数	_	41		
12-5	用紙1枚の手数料	(X)	1300		
12-6	合計の手数料	i2	53300		
12-7	i1 + i2 =	i	176500		
12-12	fully electronic filing fee reduction	R	-26400		
12-13	国際出願手数料の合計 (i-R)	I	□	150100	
12-17	納付するべき手数料の合計 (T+S+I+P)		₽	260100	
12-19	支払方法		送付手数料: 予納	口座引き落としの	承認
			調査手数料:予納]口座引き落としの	承認
			国際出願手数料	銀行口座への振い	<u> </u>
12-20	予納口座				
	受理官庁		日本国特許庁(RO)/JP)	
12-20-1	上記手数料合計額の請求に対する承託	忍	✓		
12-21	予納口座番号	_	009265		
12-22	日付		2005年 01月 07日	(07. 01. 2005)	
12-23	記名押印				
12 23	מייים ווייים				
			<u> </u>		